

平成24年第2回定例会（12月議会）

## 農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成24年12月5日

農 林 水 産 部

# 目 次

- 1 水稲新品種「秋のきらめき」、「つぶぞろい」の  
品種登録出願の公表について〔農林政策課〕 ----- 1
- 2 平成25年産米の生産数量目標について〔水田総合利用課〕 ----- 6
- 3 「えだまめ日本一」への取組状況について〔園芸振興課〕 ----- 7
- 4 りんごの作柄状況について〔園芸振興課〕 ----- 8
- 5 財団法人秋田県林業公社の第9次長期経営計画（案）について〔林業木材産業課〕 -----9
- 6 秋田県水と緑の森づくり税事業の次期計画（案）について〔森林整備課〕 -----13
- 7 平成24年のハタハタの漁獲状況について〔水産漁港課〕  
（当日配布）

# 1 水稲新品種「秋のきらめき」、「つぶぞろい」の 品種登録出願の公表について

農林政策課

高品質・安定多収で、食味の良い水稲品種のラインナップを強化するため、良食味で寒さに強い早生種の「秋田96号」、同じく良食味で多収・大粒の晩生種「秋田97号」を育成し、本年8月に品種登録を国に出願していた。

この度、品種登録出願が受理(11月8日付けの官報に公表)され、秋田96号は「秋のきらめき」、秋田97号は「つぶぞろい」という、公募で選定された名称が認められた。

今後、この名称で県内外においてPR活動を行うとともに、平成27年からの一般農家での作付けを目指し、原種生産等の準備を進める。

## 1 品種の特性

別添のとおり

## 2 名称について

(1) 募集方法：県ホームページ掲載等による公募

(2) 募集期間：平成24年7月5日から7月25日まで

(3) 応募数：1,114件(秋田96号：547件、秋田97号：567件)

※北海道から佐賀県まで、全国19都道府県からの応募があった。

(4) 選考方法：「品種の特徴を表しているか」、「既成の品種名や商標と重複していないか」などの視点で審査(予備選考)を行って各22点に絞り込み、8月3日開催の「秋田県職務育成品種審査会」において出願名称を決定

(5) 登録出願：8月24日 品種登録を出願

(6) 出願公表：11月8日 品種登録出願受理の公表

## 3 今後のスケジュール

平成25年3月 県奨励品種等採用予定(秋田県農作物品種対策協議会)

平成25年 原原種生産、原種生産(特別増殖)

平成26年 一般種子生産

平成27年 一般農家作付け開始

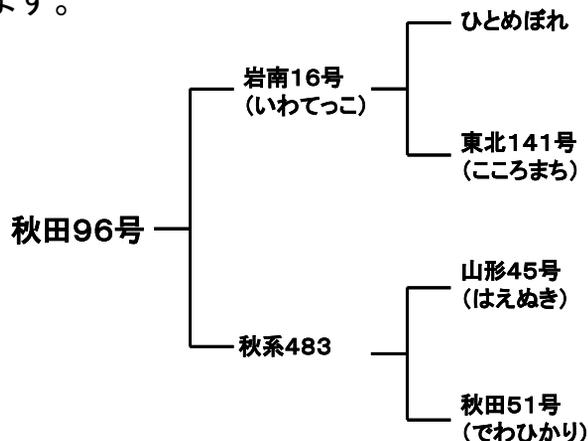
## 秋のきらめき(秋田96号)

○耐冷性が極めて強く、耐病性にも優れた早生種で、山間高冷地における栽培に適しています。

○良質、良食味で安定生産が期待できます。

### 系譜

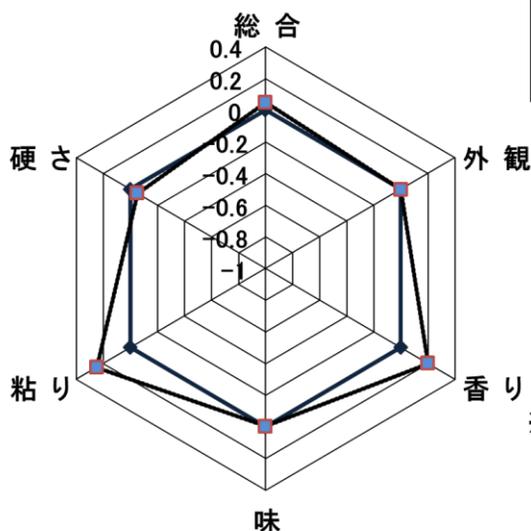
交配組合せ(平成11年交配)は  
母親が「岩南16号(いわてっこ)」、  
父親が「秋系483」



### 特徴

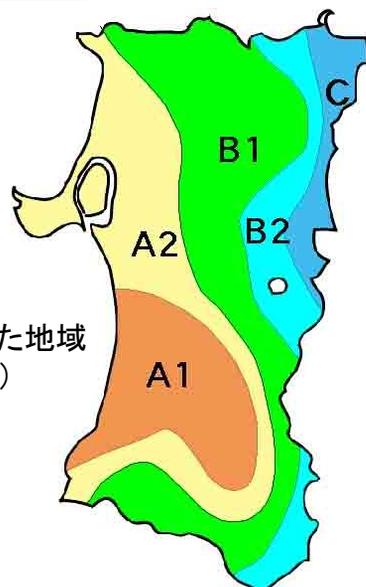
1. 「たかねみのり」より耐冷性、いもち耐病性が強く収量性も優れるため安定生産が期待できる。
2. 玄米の外観品質は良好で、タンパク質含有率は「たかねみのり」より低く「あきたこまち」並。
3. 炊飯米は「あきたこまち」並の良食味で、特に香り、粘りに優れる。
4. 食味の劣る「たかねみのり」に替わることにより、山間高冷地でも良質米が安定的に生産され、また、山間高冷地に作付けされている「あきたこまち」から誘導することにより、実需者にニーズに合致したバランスのとれた品種構成が期待できる。

### 食味特性



### 適応地帯

県内の中山間地、  
高冷地を中心とした地域  
(B1、B2、C地帯)



※試料はいずれも  
平成23年秋田県産米  
(財)日本穀物検定協会の  
専門パネラー20名による

## 特性一覧

品種・系統名		秋田96号	たかねみのり	あきたこまち
早 晩 性		早生の早	早生の早	早生の晩
草 型		穂数型	偏穂数型	偏穂数型
出穂期(月日)		7月29日	7月27日	8月1日
成熟期(月日)		9月9日	9月7日	9月15日
稈 長(cm)		75	74	78
穂 長(cm)		18.1	17.9	18.0
穂 数(本/m <sup>2</sup> )		420	353	387
倒 伏(0~5)		0.7	0.7	0.8
耐 病 性	いもち耐病性			
	遺伝子型	+	<i>Pij</i>	<i>Pia、Pij</i>
	葉いもち	やや強	やや強	やや弱
	穂いもち	強	やや強	やや弱
	白葉枯耐病性	やや弱	弱	弱
耐 倒 伏 性		やや強	やや強	中
耐冷性(障害型)		極強	強	中
穂 発 芽 性		難	やや難	やや難
玄 米	収 量(kg/a)	58.9	55.8	58.1
	対標準比	108	103	107
	千 粒 重(g)	23.1	23.8	23.1
	品 質 <sup>1)</sup>	上中(3.1)	上中(3.0)	上中(3.3)
	粗たんぱく質 <sup>2)</sup> (%)	6.2	6.5	6.3
食 味		上中	上中	上中

1) 品質：1(一等上)、2(一等中)、3(一等下)、4(二等上)、5(二等中)、6(二等下)、7(三等上)、8(三等中)、9(三等下)

2) 粗たんぱく質(%)は玄米水分15%として換算



成熟期の草姿



## 留意事項

○穂数が多く紋枯病の発生がやや多いため、適期防除に努める。

# 水稻新品種

## つぶぞろい(秋田97号)

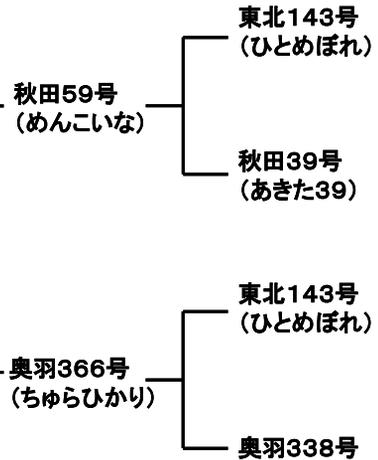
○収量性が高い晩生種で、沿岸平坦部を中心に県内平坦部における栽培に適しています。

○粒が大きく、平成23年の穀物検定協会の食味試験では「ひとめぼれ」に優る評価を得ました。

### 系 譜

交配組合せ(平成10年交配)は  
母親が「秋田59号(めんこいな)」、  
父親が「奥羽366号(ちゅらひかり)」

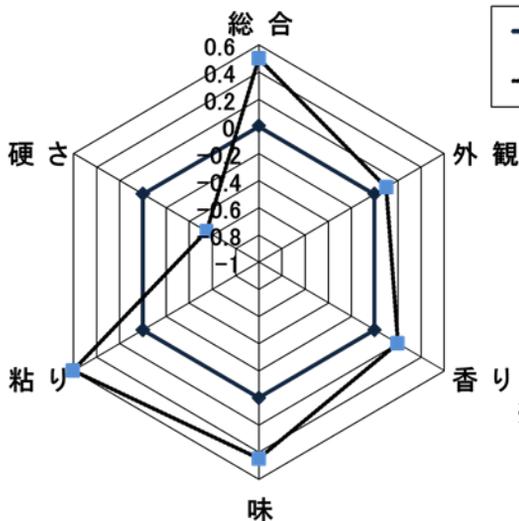
秋田97号



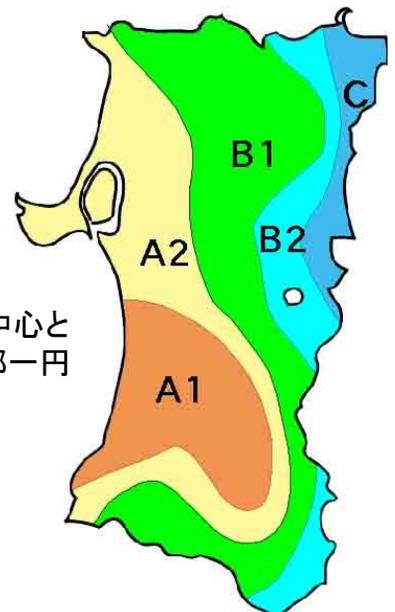
### 特 徴

1. 「はえぬき」、「ひとめぼれ」より明らかに多収で、耐冷、耐病性に優れ安定生産が期待できる。
2. 玄米千粒重が大きく、品質は「はえぬき」、「ひとめぼれ」並に良質である。
3. 炊飯米はやや柔らかい食感で「ひとめぼれ」以上の良食味であり、特に粘り、味、香りのバランスが良い。
4. 登熟期高温に遭遇する危険を分散し、良質米の安定生産が可能になる。

### 食味特性



### 適応地帯



※試料はいずれも  
平成23年秋田県産米  
(財)日本穀物検定協会の  
専門パネラー20名による

## 特性一覧

品種・系統名		秋田97号	はえぬき	ひとめぼれ	あきたこまち
早 晩 性	草 型	晩生 中間型	晩生 偏穂数型	中生の晩 偏穂数型	早生の晩 偏穂数型
出穂期(月日)		8月6日	8月6日	8月6日	8月1日
成熟期(月日)		9月24日	9月24日	9月22日	9月15日
稈 長(cm)		77	71	78	78
穂 長(cm)		19.2	17.6	18.7	18.0
穂 数(本/m <sup>2</sup> )		397	418	446	387
倒 伏(0~5)		0.6	0.2	0.9	0.8
耐 病 性	いもち耐病性				
	遺伝子型	<i>Pia</i>	<i>Pia</i> 、 <i>Pij</i>	<i>Pij</i>	<i>Pia</i> 、 <i>Pij</i>
	葉いもち	やや強	中	やや弱	やや弱
	穂いもち	強	中	やや弱	やや弱
	白葉枯耐病性	中	やや弱	中	弱
耐 倒 伏 性		やや強	強	やや弱	中
耐冷性(障害型)		極強	極強	極強	中
穂 発 芽 性		やや難	中	難	やや難
玄 米	収 量(kg/a)	67.1	60.4	61.8	58.1
	対標準比	111	(100)	102	96
	千 粒 重(g)	25.1	23.3	23.6	23.1
	品 質 <sup>1)</sup>	上中(2.9)	上中(2.6)	上中(2.8)	上中(3.3)
	粗タンパク質 <sup>2)</sup> (%)	5.7	6.2	5.8	6.3

1) 品質：1(一等上)、2(一等中)、3(一等下)、4(二等上)、5(二等中)、6(二等下)、7(三等上)、8(三等中)、9(三等下)

2) 粗タンパク質(%)は玄米水分15%として換算



## 留意事項

○耐倒伏性が「はえぬき」より弱いため、多肥栽培は避ける。

## 2 平成25年産米の生産数量目標について

水田総合利用課

### 1 本県への生産数量目標の配分について

- (1) 11月29日、国は平成25年産米の全国生産数量目標を決定するとともに、過去6年間の米の需要実績等を基に、各都道府県に対し生産数量目標を配分した。
- (2) 全国生産数量目標は、依然として米の需要が減少傾向にあることから、昨年より2万t減少の791万tとなった。
- (3) 本県生産数量目標は、24年産に比べ2,790t増の446,430t（面積換算では490ha増の77,910ha）となり、昨年に引き続き増加する結果となった。

	25年産	24年産	対前年比
全 国	7,910,000 t (150 万ha)	7,930,000 t (150 万ha)	▲ 20,000 t (-)
秋 田 県	446,430 t (77,910 ha)	443,640 t (77,420 ha)	2,790 t (490 ha)
全国シェア	5.64 %	5.59 %	0.05 %

※（ ）内は面積換算値

- (4) この要因としては、需要に応じた販売戦略の推進により、早期に販売契約・出荷が進んだことなど、秋田米の販売環境が好転したことによるものと考えている。
- (5) 県としては、全国的な米需要の低迷が続く中で、「新たな秋田米販売戦略」に基づき、引き続き、関係機関・団体と一体となって、秋田米の販売を推進していく。

### 2 市町村別の生産数量目標の配分について

市町村別の生産数量目標については、秋田県農業再生協議会における配分数量の算定方針等の協議を踏まえ、12月下旬に配分する予定である。

### 3 「えだまめ日本一」への取組状況について

園芸振興課

#### 1 今年のJAの生産・販売実績

- (1) えだまめの作付面積は、機械化一貫体系の導入支援等により、前年より43ha増加し580haとなった。
- (2) 出荷量は、生育期が好天に恵まれたこともあって、前年より475t増加し2,320tとなった。その結果、8月から10月の東京都中央卸売市場へのお荷量が、2年連続で全国1位となった。
- (3) 販売実績は、全国的に生育が良好で出荷が一時期に集中し、8月下旬から9月の単価が下落したことから、前年に比べ2千万円減少した。

#### ■ えだまめの生産・販売実績

	H22年	H23年	H24年
面積(ha)	466	537	580
数量(t)	1,435	1,845	2,320
金額(百万円)	726	949	929

資料：JA全農あきた調べ

#### ■ 平成24年の東京都中央卸売市場入荷実績

8～10月累計		入荷量	シェア
順位	県名	(t)	(%)
1	秋田	1,365	34
2	群馬	1,069	27
3	山形	794	20
4	新潟	308	8
5	青森	157	4
その他		322	7
全国		4,015	100

資料：東京都中央卸売市場市場年報等

#### 2 特徴的な取組

- (1) 販売力向上のため、新たな取組として、首都圏量販店の売り場担当者等を対象とした説明会を実施するとともに、新しいパッケージによるテスト販売を行った。
- (2) 新たな販売ルートとして、今年度から「あきた香り五葉」を中心に約10tを全農青果センター(東京)を経由して、生協の宅配システムで消費者に直接販売した。
- (3) 県内各産地において、付加価値を高めるための一次加工として、「むきえだまめ」の取組が広がり始めている。また、最終商品では、JAあきた湖東の「あきた香り五葉ソフト」や県内加工業者による「えだまめ豆腐」の製造が行われている。

#### 3 今後の対応

- (1) 定時・定量出荷が可能な生産供給体制を強化するため、JA等に対し、出荷計画に基づいた播種計画の策定・実施を指導する。
- (2) 販売単価の下落を回避するため、「100日出荷体制確立支援事業」の活用を促進し、8月中旬から9月上旬に集中している出荷の分散化を図り、価格が安定している7月下旬から8月上旬の出荷量を増やす。

## 4 りんごの作柄状況について

園芸振興課

### 1 生育の経過と作柄

- (1) 果実のもとになる花芽分化はなめぶんかは良好であったが、県南部を中心に「ふじ」の開花期である5月に低温・雨天の日が多く、蜂などの訪花昆虫ほうかこんちゆう（花粉を運ぶ昆虫）の活動が不活発であったため、結実が不良となった。
- (2) 8～9月の気温が高く、日照時間も多かったことから、平年（5％程度）に比べ日焼け果ひやかけの発生が増加し、「つがる」等の早生種わせしゆでは約10％に達した。
- (3) 早生種から中生種までは、高温等の影響で果実の着色が進まず、収穫時期が遅れたが、出荷量は前年比で103％であった。
- (4) 主力品種の「ふじ」は、果実の着色の進行は遅れたが、肥大や収穫時期は平年並となった。
- (5) りんご全体の作柄は平年並で、雪害前の収穫量と比べて、昨年の約40％から、今年は約60％に回復すると見込まれる。

### 2 雪害の復旧状況

- (1) 平鹿・雄勝地域では、国・県等の各種事業を活用して、補改植や樹体の修復、高収益果樹への転換等を促進した。
- (2) その結果、今年度中に被害面積の約7割が復旧する見込みとなっており、引き続き、中・長期的な視点からの取組を継続することとしている。

雪害復旧状況（平鹿・雄勝地域）

平成22年		平成24年（見込み）	
被害面積	1,018ha	復旧面積	672ha (66%)
補改植対象面積	269ha	補改植面積	160ha
樹体修復対象面積	749ha	樹体修復面積	512ha

## 5 財団法人秋田県林業公社の第9次長期経営計画(案)について

林業木材産業課

秋田県林業公社の経営の方向性や長期の収支を示した「長期経営計画」は、林業の動向や社会情勢の変化、前計画の改善状況等を踏まえ、5年ごとに策定している。

この度、第8次計画を検証するとともに、外部有識者の意見をいただきながら、平成25年度から95年度を期間とする第9次長期経営計画の策定作業を進めているが、その概要は次のとおりである。

### 1 第8次計画（平成20～95年度）における経営改善の状況

生態系や自然環境の保全を重視するとともに、下記の経営改善の結果、改善計画の達成度が97%で、平成95年度末での長期収支の改善額は183億円となった。

（経営改善内容）

- 経済性に加え、針広混交林化や広葉樹林化による環境や公益性を重視した森林づくりへ転換するため、契約期間の延長による長伐期化を推進。

（面積 10,226ha、改善額 157億円）

- 分収割合の変更について、森林所有者の理解のもと、現行の公社6割・森林所有者4割から、公社7割・森林所有者3割にする契約変更を推進。

（面積 13,638ha、改善額 49億円）

- 分収林契約地毎に生育状況等による管理区分を設定し、不採算林を整理。

（面積 2,454ha、改善額 △23億円）

### 2 第9次計画(案)（平成25～95年度）の概要

#### (1) 基本的な方針

森林の公益的機能を重視しつつ持続可能な森林経営を進める基本方針のもとで、森林資源の成熟化に対応し、販売収入を主体とした施業を推進。

#### (2) 重点推進事項

- 用材、合板、バイオマス等多様な用途に対応した収穫型施業への転換。
- 原木の低コスト生産に向けた路網整備の加速化。
- 針広混交林化・広葉樹林化施業や分収契約変更の拡大など、さらなる経営改善の促進。
- 嘱託職員の活用による人件費の抑制など業務管理体制の効率化。

#### (3) 当面5カ年間の取組（アクションプラン）

長期経営計画は超長期にわたることから、今後5カ年の目標と具体的な取組内容を示した「経営改善アクションプラン」を策定し、長期計画の実効性を確保。

(主な取組内容)

- 収穫型施業を推進するため、森林作業道の開設を加速化させ搬出間伐を拡大。  
(木材販売量を年間32千m<sup>3</sup>から47千m<sup>3</sup>まで拡大)
- 環境や公益的機能の確保と長期収支の改善のため、分収契約変更をさらに推進。  
(契約期間の延長4,808ha、分収割合の変更4,249ha等を実施)

(4) 長期収支の見通し

国・県の支援策の活用や分収割合変更等の経営改善により、平成95年度末の長期収支はプラス71億円となる見込み。

昭和41年度から平成95年度までの収支 (単位：億円)

収 入	項 目	金 額	支 出	項 目	金 額
		伐採収入		1,062	
	補助金等	567		借入金返済等	830
	借入金	604		分収交付金	255
	計①	2,233		計②	2,162
長期収支 ①－② = 71億円					

### 3 その他

(1) 策定経緯と今後のスケジュール

- 平成23年 6月 林業公社内部にて策定検討開始
- 平成24年 3月 第一回外部検討委員会にて意見聴取
- 平成24年 8月 第二回外部検討委員会に計画案提示
- 平成24年12月 県議会農林水産委員会に計画案提示
- 平成25年 2月 第三回外部検討委員会に最終計画案提示、承認(予定)

(2) 公益法人化

- 現在の財団法人から、平成25年4月の公益財団法人に向けて、県へ移行申請中。

## 参考

# 財団法人秋田県林業公社の概要

## 1 設立の概要

設立月日	昭和41年4月1日
設立目的	森林資源の造成と県土保全及び農山村経済の振興への寄与 (昭和33年制定の分収造林特別措置法に基づく分収契約)
基本財産	1千万円(秋田県が全額出えん)
組織体制	役員12名(理事10名、監事2名) 職員16名(プロパー職員10名、嘱託職員5名、臨時職員1名)



## 2 事業の内容

- (1) 分収造林に関する事業
- (2) 森林の経営及び施業の受託に関する事業
- (3) 森林・林業に関する普及啓蒙の事業
- (4) 林業の経営、技術の指導等林業の振興に関する事業 等

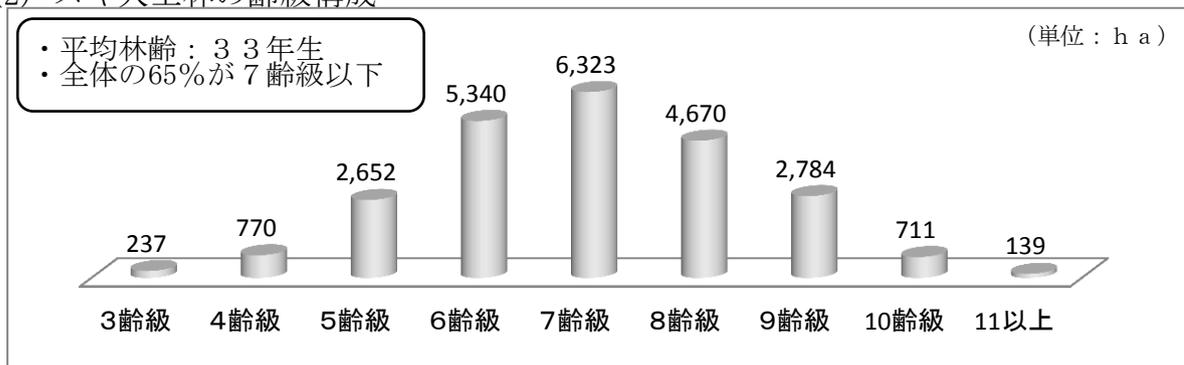
## 3 公社林の状況

### (1) 面積、契約件数

経営面積 (ha)	経営面積		土地所有者との 契約件数	備考
	スギ人工林	その他		
27,895	23,626	4,269	1,903	「その他」は、松林や天然林等

※ 県内民有林のスギ人工林の約1割を占める。

### (2) スギ人工林の齢級構成



### (3) 森林整備の実施状況

	H20	H21	H22	H23	備考
保育事業 (ha)	1,446	1,262	1,029	1,346	除伐、保育間伐
収穫事業 (ha)	784	802	1,008	1,129	収穫間伐
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	11,294	14,128	20,632	31,957	

※ 植栽は平成15年度以降実施していない。

#### 4 債務残高

(単位：億円)

借入先	H20	H21	H22	H23	H24(見込み)
日本政策金融公庫	131	128	125	122	118
秋田県林業開発基金	245	285	290	295	300
計	376	413	415	417	418

#### 5 公社経営の方向性の検討状況

(1) 平成18年度に、95年度までの長期経営収支の見通しがマイナス461億円となったことを受け、18、19年度に今後の方向性（解散、県営林化、継続）を検討。以下の理由から公社を継続している。

- 長伐期施業や分収割合の変更等による経営改善の取組と、国の支援策の活用や県貸付金の無利子化により、長期収支はプラスに転向する。
- 県営林化では、契約変更の事務や分収林の管理に県職員の増員を要することから、公社職員での対応が現実的である。

(2) これを受け、平成20年度に、事業内容を抜本的に見直した第8次長期経営計画を策定し、集中的(20～24年度)な経営改善に取り組んでいる。

- 分収契約内容の見直しによる収支改善
  - ・長伐期施業の導入（契約期間の延長 65年以下 → 80年程度）
  - ・分収割合の変更（公社6：土地所有者4 → 公社7：土地所有者3）
- 不採算林の整理による投資の抑制
- 針広混交林化・広葉樹林化施業の導入による森林の公益的機能の維持
- 効率的な業務管理体制の構築（外部委託や嘱託職員の活用による経費の抑制）

## 6 秋田県水と緑の森づくり税事業の次期計画（案）について

森林整備課

「秋田県水と緑の森づくり税条例」の5年ごとの見直し規定に基づき、平成25年度から森づくり税事業次期計画（案）の検討を行っているが、その状況は次のとおりである。

### 1 これまでの検討状況

次期計画（案）の策定にあたっては、森づくり基金運営委員会を中心に検討を行い、県民等への説明会やパブリックコメント等を実施して意見を集約してきた。

#### (1) 森づくり基金運営委員会

今年度はこれまで4回開催。主な意見は次のとおり。

##### (ハード事業)

- ・針広混交林化は身近な里山地域でも実施し、暮らしの場の景観を向上させるべき。
- ・小学生等の森林体験学習や植樹等のボランティア活動ができる森、バードウォッチングができる森など、楽しく森とふれあえる多様なフィールドの環境整備が必要。

##### (ソフト事業)

- ・森林学習や木育を行うには、学校だけでなくPTAや地域住民との連携が重要。
- ・住民が集い地域の元気につながる植樹活動等の参加型イベントを増やすべき。
- ・森林ボランティアの活動を継続していくには、支援体制や人材育成の強化が必要。
- ・森づくりへの参加を増やしていくには、相談窓口や情報発信機能の強化が重要。

#### (2) 県民等への説明会

県内8カ所で、市町村や森林ボランティア、学校関係者等と意見交換を行った。主な意見は次のとおり。

##### (ハード事業)

- ・海岸部のマツ林の景観はかなり改善されたが、内陸部では引き続き対策が必要。
- ・新たに被害が拡大しているナラ枯れ被害についても対応できないか。
- ・所有林を子ども達に開放しているので、そのための整備に対し支援してもらいたい。
- ・ボランティアで植樹等の森づくりを行いたいが、フィールドがなく困っている。

##### (ソフト事業)

- ・森林環境学習で、学校の敷地にある樹木等の学習も助成対象にしてもらいたい。
- ・内容が類似した事業があり、申請事務も複雑なので分かりやすくしてほしい。

### 2 次期計画（案）

別紙のとおり

# 秋田県水と緑の森づくり税事業の次期計画（案）について（H25～29）

## 1 水と緑の森づくり事業（ハード） ～森林環境や公益性を重視した森づく

事業名	事業内容・実績(H20～24)	5ヶ年事業費 (百万円)
● 豊かな森づくり ～ 健全な生態系の維持回復～		
1 針広混交林化事業	高標高地等の生長の悪いスギ林で針広混交林づくり（5年間で1,930ha）	738
2 広葉樹林再生事業	牧場跡地等で植栽により広葉樹林を再生	136
● 暮らしを守る森づくり ～ 彩り豊かな森・海岸マツ林等の保全～		
3 マツ林健全化事業	幹線道路沿い等の松くい虫被害枯死木の伐採を実施し景観を向上（6万m3）	495
4 里山林保全事業	森林環境教育やボランティアの活動の場となる森林公園等を整備（14カ所）	355
計(実績見込み)		1,724

5ヶ年の状況変化
・奥山はおおむね整備 ・観光振興や獣害対策等の面から里山林の荒廃が問題  (牧場跡地等での事業要望あり)
・内陸部のマツ枯れが残存 ・ナラ枯れ被害が急激に増加、高速道路沿い等で被害が目立ち観光や景観上支障
・森や水とのふれあいの場や、森林ボランティアが活動できるフィールドの整備が不十分 ・学校林が未整備

## ◆次期計画（案）◆

事業名	新たな対策(主な見直し内容)	5ヶ年事業費
● 豊かな森づくり ～ 里山林等の健全な生態系の維持回復		
(対象地の見直し)	● <b>集落周辺など里山林を対象地を移行</b> 集落周辺などの放置された里山林を手入れし機能を回復（5年間で1,000ha程度）	約7億円 市町村・財産区、森林組合、林業事業者等
(継続)	広葉樹植栽による森林再生（植栽・下刈等250ha程度）	市町村、県
● 暮らしを守る森づくり ～ マツ林・ナラ林等の健全化～		
マツ林・ナラ林等健全化事業（拡充）	● <b>枯れマツの伐採地を内陸部に拡大</b> ● <b>ナラ枯れ被害木処理を追加</b> （5.5万m <sup>3</sup> 程度） 幹線道路沿い等のマツやナラの枯死木や危険木等を伐採	約5億円 市町村
● ふれあいの森づくり ～ 森と遊び、学び、暮らす～		
ふれあいの森整備事業（拡充再編・名称変更）	● <b>「森とのふれあい拠点」を整備</b> ①森林浴リフレッシュの森(癒やしや健康増進に利用)、②湧水・名水の森(水を育む森の保全と利用)、③森林ボランティアの森(ボランティアの活動フィールド)、④学びの森(森林環境教育に活用する学校林等)	約5億円 市町村、県等
計		約17億円

## 2 水と緑の森づくり推進事業（ソフト） ～県民参加の森づくり～

事業名	事業内容・実績(H20～24)	5ヶ年事業費 (百万円)
● みんなでつくる森 ～ 県民参加の森づくり～		
1 森林ボランティア活動支援事業 2 森づくり県民提案事業 3 植樹・育樹ふれあい支援事業	5ヶ年間の森づくり参加者数の目標6万人に対し、約7万8千人を達成見込みで、森林ボランティア活動が活発化	277
4 森林環境教育推進事業	児童生徒を森林環境学習の支援、指導者の養成研修（157校、児童等16,100人、指導者育成450人）	39
5 普及啓発事業	県森林祭や海岸林再生植樹祭、森林フォーラム等の開催、森林の調査・研究、教育、普及資料作成、基金運営委員会の開催など	116
計(実績見込み)		432
合計(実績見込み)		2,156

5ヶ年の状況変化
・森林ボランティアの高齢化や新規団体組織化の停滞、活動内容の固定化などが課題
・学校での森林環境教育が活発化 ・木材を活用した教育プログラムへのニーズ大
・森林ボランティアのイベントやフィールド等の情報提供の一元化が必要 ・活動実施の相談・指導の窓口が必要

事業名	新たな対策(主な見直し内容)	5ヶ年事業費
● みんなでつくる森 ～ 県民参加の森づくり～		
県民参加の森づくり活動推進事業（再編統合）	● 森林ボランティア団体、県民、企業、市町村等による県民参加の森づくり活動を引き続き支援 ①森林ボランティア活動支援 100件程度 ②森づくり県民提案支援 200件程度 ③市町村等の森づくり活動支援 100件程度	約5億円 森林ボランティア団体 自治会、NPO、各種団体 市町村、森林組合等
(拡充)	● <b>「木育」(木材を利用した環境教育)を追加</b> 250件程度 児童・生徒が木とふれあえるプログラムを支援	小・中学校、市町村・教育委員会、幼稚園・保育園、各種団体等
(拡充)	● <b>森林ボランティア活動をサポートするワンストップ窓口を設置</b> 新たなボランティアの育成や指導者の派遣、イベントや活動フィールドの紹介、HP等による情報提供等を一元的に実施	県
計		約5億円
合計		約22億円

## 秋田県水と緑の森づくり税条例の施行状況等について

平成24年12月5日  
税 務 課

### 1 趣旨

【秋田県水と緑の森づくり税条例（平成19年秋田県条例第92号）】附則第3項（平成20年4月1日施行）

知事は、この条例の施行後おおむね5年ごとに、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

### 2 施行状況（平成20年度～平成24年度）

#### (1) 税率

○個人県民税均等割 年額800円

○法人県民税均等割 年額1,600円～64,000円（均等割額の8%相当額）

#### (2) 森づくり税の税収額 (千円)

区 分	個 人	法 人	計
平成20年度	358,056	17,448	375,504
平成21年度	389,750	80,214	469,964
平成22年度	376,124	86,804	462,928
平成23年度	374,663	85,865	460,528
平成24年度	376,911	84,940	461,851
合 計	1,875,504	355,271	2,230,775

※平成20年度から平成23年度までは決算額、平成24年度については見込額

#### (3) 事業実績見込み

○水と緑の森づくり事業（ハード）・・・1,724百万円

○水と緑の森づくり推進事業（ソフト）・・・432百万円

計 2,156百万円

### 3 検討状況

農林水産部において、これまでの事業実績を踏まえ、平成25年度からの5か年間の次期計画案を検討中である（別添により農林水産委員会に報告）。

秋田県水と緑の森づくり税条例については現行どおり継続する方向で検討している。

#### (1) 森づくり税の税収見込額（平成25年度～平成29年度）

○これまでの実績と同程度を見込む。・・・約22億円

#### (2) 5か年の事業案

○水と緑の森づくり事業（ハード）・・・約17億円

○水と緑の森づくり推進事業（ソフト）・・・約5億円

## 7 平成24年のハタハタの漁獲状況について

### 水産漁港課

本県のハタハタ漁は、沖合での底びき網と、一般に「季節ハタハタ漁」と呼ばれる沿岸での定置網及びさし網により行われている。

平成24年9月から来年6月までの今漁期の漁獲可能量は、2,700tで、その内訳は沖合1,080t、沿岸1,620tとなっている。

現在の漁獲状況は、以下のとおりである。

#### 1 沖合における漁獲状況

- 本年9月12日から12月9日までの底びき網による漁獲量は約319tで、前年同期比約67%となっている。
- 魚体の組成は、小型の1、2歳魚が主体で、これに大型の3、4歳魚が混じっている。

#### 2 沿岸における漁獲状況

- 季節ハタハタ漁は、11月30日に男鹿市船川港で約2t、北浦で72kg、八峰町八森で19kgの初漁があり、昨年より2日早い初漁日となった。
- 12月9日時点の漁獲量は約201tと前年の3.8tを大きく上回っており、これから盛漁期を迎える。

#### 【12月9日時点の地域別沿岸漁獲量】

地域名 \ 年	平成24年	平成23年
県北部	51.53t	0.01t
男鹿北	105.69	3.79
男鹿南	39.32	—
県南部	4.53	—
計	201.07t	3.80t

(水産振興センター調べ)